【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社クリエアナブキ
【英訳名】	CRIE ANABUKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藏田 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087 - 822 - 8898 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市磨屋町2番地8
【電話番号】	087 - 822 - 8898 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 上口 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社クリエアナブキ大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目14番3号） 株式会社クリエアナブキ名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 株式会社クリエアナブキ東京支店 （東京都千代田区有楽町一丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,633,108	4,830,611	6,147,476
経常利益 (千円)	69,793	78,173	83,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	38,574	38,417	40,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,401	47,391	44,000
純資産額 (千円)	804,718	877,195	806,298
総資産額 (千円)	1,908,055	2,019,082	1,897,698
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.68	16.61	17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	40.7	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,144	69,907	322,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,571	56,736	31,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,384	68,012	46,501
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	944,079	995,027	940,185

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.01	1.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（人材派遣事業）

当第3四半期連結会計期間において、「株式会社ミウラチャレンディ」の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

（アウトソーシング事業）

当第3四半期連結会計期間において、「株式会社ミウラチャレンディ」の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

（人材紹介事業）

当第3四半期連結会計期間において、「株式会社ミウラチャレンディ」の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

（再就職支援事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他の事業）

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった「株式会社採用工房」の株式を追加取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が弱含むなど、一部に弱さが見られるものの、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。また、多くの自治体において「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略の策定が進むなど、地方創生の機運が高まりつつあります。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。また、平成27年9月に派遣労働者の受入れ期間の上限撤廃を柱とした改正労働者派遣法が施行されるなど、雇用分野の規制緩和が進もうとしております。

このような経営環境の中にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、30年に及ぶ営業活動で培われた信頼と実績、あなぶきグループの知名度と力量など、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた、収益の向上をめざしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,830,611千円（前年同四半期比104.3%）、営業利益75,667千円（同119.6%）、経常利益78,173千円（同112.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,417千円（同99.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は398,005千円ですが、全社費用等の調整（調整額 322,338千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は75,667千円となっております。

(人材派遣事業)

当事業の売上高は2,793,502千円(前年同四半期比100.8%)、営業利益は226,030千円(同99.3%)となりました。

当社グループの主力である当事業については、四国重視の営業戦略を推し進めた結果、政策的に新規開拓を手控えた大都市圏での減収分を補って、売上面で前年同四半期の実績を僅かに上回りました。なお、四国における当事業の売上高・市場シェアの拡大を図るため、愛媛県に本拠を置く株式会社ミウラチャレンジを平成27年10月に子会社化しております。

(アウトソーシング事業)

当事業の売上高は1,775,650千円(前年同四半期比111.3%)、営業利益は90,247千円(同162.2%)となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、主たる取引先からの受注が比較的堅調に推移したことに加え、売上原価の低減(人員配置の効率化など)にも努めた結果、前年同四半期の実績を上回りました。

(人材紹介事業)

当事業の売上高は107,668千円(前年同四半期比86.9%)、営業利益は82,369千円(同86.5%)となりました。

収益性の向上の鍵を握る当事業については、四国重視の方針に従って、大都市圏在住の人材の四国への流入に繋がるUJIターン転職支援に注力したほか、今般の法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組みました。また、引き続き、中四国において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保にも努めましたが、前年同四半期比では減収減益に終わりました。

(再就職支援事業)

当事業の売上高は4,822千円(前年同四半期比19.0%)、営業損失は4,689千円(前年同四半期は8,917千円の営業利益)となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国での営業活動に引き続き注力したものの、大型案件の受注がなく、前年同四半期の実績を大きく下回りました。

(IT関連事業)

当事業の売上高は71,036千円(前年同四半期比84.6%)、営業損失は9,887千円(前年同四半期は1,964千円の営業損失)となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、自社教室でのマイクロソフト社SharePoint関連の技術者向けトレーニングは好調を維持したものの、動画を用いた新商品「パーチャルクラス」の販売不振などから、前年同四半期の実績を下回りました。

(その他)

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は77,931千円(前年同四半期比239.2%)、営業利益は13,935千円(同306.8%)となりました。なお、採用コンサルティングサービスへの取組を一段と強化するため、平成27年7月に株式会社採用工房の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を子会社化しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ121,383千円増加して2,019,082千円となりました。これは、資金の借入れなどに伴う現金及び預金の増加(939,185千円から994,027千円へ54,842千円増)、売掛金の増加(663,274千円から706,939千円へ43,665千円増)などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ50,486千円増加して1,141,886千円となりました。これは、未払費用の増加(430,712千円から486,929千円へ56,216千円増)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ82,569千円増加して276,273千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ70,896千円増加して877,195千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(445,837千円から472,691千円へ26,854千円増)、株式会社採用工房を新たに連結の範囲に含めたことに伴う非支配株主持分の変動(10,930千円から55,000千円へ44,070千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期より1.2ポイント低下して40.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は995,027千円となり、前期末に比べ54,842千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は69,907千円（前年同四半期は277,144千円の獲得）となりました。これは、未払消費税等の支払いによる減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は56,736千円（前年同四半期は30,571千円の使用）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は68,012千円（前年同四半期は2,384千円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前期において、2期ぶりに全ての利益項目で黒字を確保することができました。上場来初めて営業損失を計上した前々期の苦い経験の反省の上に立って、強みを有する四国重視の営業戦略に転換した効果の表れだと考えております。

しかし、売上高に関しては、過去7年で6度目の減収に終わりました。事業譲受けによりアウトソーシング事業が急成長した平成25年3月期以外はいずれも減収であり、リーマン・ショック後の退潮にまだ歯止めを掛けられずにあります。この間、売上高構成比で連結の6割、単体の8割以上（前期実績）を占める人材派遣事業は、7年前の半分の規模に至るまで、期を追うごとに売上を減らしてきました。

もっとも、派遣売上は、中四国では既に持ち直しており、その他の地域での大幅減は四国重視の営業戦略に転換した結果ともいえます。折よく、派遣労働者の受入れ期間の上限撤廃を柱とした改正労働者派遣法が平成27年9月に施行されるなど、雇用分野における規制改革が進もうとしております。地方創生の機運の高まりが、地方景気の回復や、地方の持続的発展に向けた取組を後押しすることも期待されます。

現状において、当社グループが本格的な業績回復を果たすには、主力の人材派遣事業での復調が、絶対に欠かせません。強みを有する四国で派遣営業を一段と強化するとともに、四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略や事業内容の見直しを機動的に実施していくことにより、増収増益基調への早期回帰をめざしてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,340,000	2,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,340,000	2,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	2,340,000	-	243,400	-	112,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,312,200	23,122	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,340,000	-	-
総株主の議決権	-	23,122	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)クリエアナブキ	香川県高松市 磨屋町2-8	27,400	-	27,400	1.17
計	-	27,400	-	27,400	1.17

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業戦略部担当	取締役	執行役員 営業部長 兼 事業戦略部長	北村 ひとみ (通称名：青柳 ひとみ)	平成27年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,185	994,027
売掛金	663,274	706,939
仕掛品	-	8,500
原材料及び貯蔵品	810	657
前払費用	18,619	25,205
未収還付法人税等	3,213	-
繰延税金資産	34,718	37,716
その他	2,447	9,797
貸倒引当金	977	1,313
流動資産合計	1,661,291	1,781,529
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,960	11,053
工具、器具及び備品(純額)	8,390	11,828
有形固定資産合計	17,351	22,882
無形固定資産		
のれん	45,156	63,991
ソフトウェア	24,475	20,748
電話加入権	4,188	4,525
その他	5	-
無形固定資産合計	73,825	89,265
投資その他の資産		
投資有価証券	29,740	4,999
繰延税金資産	22,879	26,091
差入保証金	92,060	93,619
その他	550	694
投資その他の資産合計	145,230	125,405
固定資産合計	236,407	237,552
資産合計	1,897,698	2,019,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,000	59,000
1年内返済予定の長期借入金	39,464	165,302
未払金	74,849	74,539
未払費用	430,712	486,929
未払消費税等	214,056	104,947
未払法人税等	26,780	19,266
預り金	9,434	57,447
賞与引当金	67,636	37,697
その他	5,926	6,396
流動負債合計	894,859	1,011,525
固定負債		
長期借入金	128,240	51,971
繰延税金負債	-	189
退職給付に係る負債	68,299	78,200
固定負債合計	196,539	130,360
負債合計	1,091,399	1,141,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	445,837	472,691
自己株式	6,664	6,664
株主資本合計	794,892	821,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	447
その他の包括利益累計額合計	476	447
非支配株主持分	10,930	55,000
純資産合計	806,298	877,195
負債純資産合計	1,897,698	2,019,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,633,108	4,830,611
売上原価	3,691,016	3,870,533
売上総利益	942,091	960,077
販売費及び一般管理費	1,878,846	1,884,409
営業利益	63,244	75,667
営業外収益		
受取利息	68	82
受取配当金	16	25
持分法による投資利益	3,846	505
業務受託手数料	180	60
受取賃貸料	1,969	1,809
助成金収入	3,310	2,063
その他	233	768
営業外収益合計	9,625	5,313
営業外費用		
支払利息	3,077	2,807
営業外費用合計	3,077	2,807
経常利益	69,793	78,173
特別利益		
投資有価証券売却益	1,398	-
段階取得に係る差益	-	1,954
特別利益合計	1,398	1,954
特別損失		
固定資産売却損	2,059	-
固定資産除却損	626	158
特別損失合計	2,685	158
税金等調整前四半期純利益	68,506	79,969
法人税、住民税及び事業税	22,332	36,221
法人税等調整額	4,010	3,671
法人税等合計	26,343	32,549
四半期純利益	42,162	47,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,587	9,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,574	38,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	42,162	47,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	28
その他の包括利益合計	239	28
四半期包括利益	42,401	47,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,813	38,388
非支配株主に係る四半期包括利益	3,587	9,002

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,506	79,969
減価償却費	29,444	31,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	407	148
賞与引当金の増減額(は減少)	19,558	36,509
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,137	9,900
受取利息及び受取配当金	85	107
支払利息	3,077	2,807
持分法による投資損益(は益)	3,846	505
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,954
投資有価証券売却損益(は益)	1,398	-
固定資産売却損益(は益)	2,059	-
固定資産除却損	626	158
売上債権の増減額(は増加)	44,963	1,870
たな卸資産の増減額(は増加)	3	8,407
未払消費税等の増減額(は減少)	132,326	115,664
その他の資産の増減額(は増加)	8,333	12,715
その他の負債の増減額(は減少)	45,517	26,265
その他	422	298
小計	297,608	23,239
利息及び配当金の受取額	85	107
利息の支払額	3,176	2,678
法人税等の支払額	18,067	48,119
法人税等の還付額	694	4,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,144	69,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,324	10,642
無形固定資産の取得による支出	7,630	1,950
投資有価証券の取得による支出	28,500	-
投資有価証券の売却による収入	12,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	68,699
その他	982	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,571	56,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,000	33,000
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	29,598	40,431
配当金の支払額	7,017	11,556
非支配株主への配当金の支払額	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384	68,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,957	54,842
現金及び現金同等物の期首残高	695,121	940,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944,079	1,995,027

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった「株式会社採用工房」の株式を追加取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、「株式会社ミウラチャレンディ」の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、「株式会社採用工房」が連結子会社となったため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,700千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	92,350千円	94,860千円

2. 当座貸越契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度5行、当第3四半期連結会計期間4行)との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	550,000千円
借入実行残高	8,000千円	39,000千円
差引額	642,000千円	511,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
給料手当	344,302千円	322,926千円
賞与引当金繰入額	20,158千円	21,654千円
賃借料	95,113千円	92,858千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	943,079千円	994,027千円
その他(証券会社預け金)	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	944,079千円	995,027千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,937	3	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,562	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,772,536	1,594,755	123,908	25,350	83,976	4,600,526	32,581	4,633,108	-	4,633,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,893	-	-	-	675	58,568	588	59,157	59,157	-
計	2,830,429	1,594,755	123,908	25,350	84,651	4,659,095	33,170	4,692,265	59,157	4,633,108
セグメント利益又は セグメント損失()	227,566	55,647	95,205	8,917	1,964	385,372	4,542	389,915	326,670	63,244

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 326,670千円には、セグメント間取引消去2,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,740千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,793,502	1,775,650	107,668	4,822	71,036	4,752,679	77,931	4,830,611	-	4,830,611
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	514	-	836	-	675	2,025	10,519	12,544	12,544	-
計	2,794,016	1,775,650	108,504	4,822	71,711	4,754,704	88,450	4,843,155	12,544	4,830,611
セグメント利益又は セグメント損失()	226,030	90,247	82,369	4,689	9,887	384,070	13,935	398,005	322,338	75,667

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 322,338千円には、セグメント間取引消去2,355千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 324,693千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミウラチャレンディ
事業の内容 人材派遣事業、人材紹介事業ほか

(2) 企業結合を行った主な理由

四国重視の営業戦略の下、愛媛県において人材派遣事業などを営む株式会社ミウラチャレンディの子会社化を通して、当社グループの四国における売上高・市場シェアを拡大することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日(みなし取得日)

平成27年10月16日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の過半数を所有したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 20,000千円

取得原価 20,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,527千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円68銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,574	38,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,574	38,417
普通株式の期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社クリエアナブキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエアナブキの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエアナブキ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。